第59期 中間報告書

2016年４月１日▶2016年９月30日

Shinkawa

株式会社 新　川

株主の皆様へ

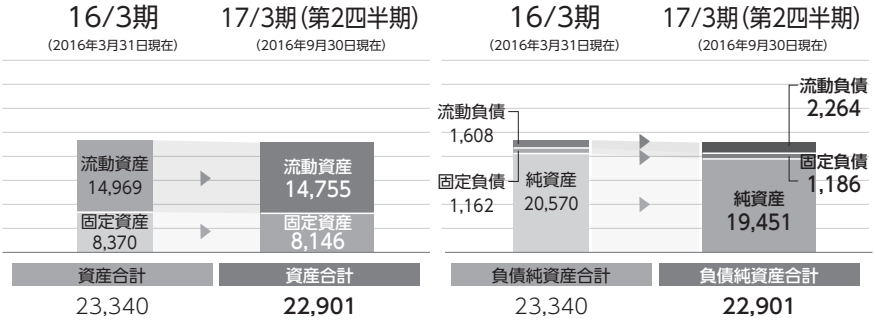
株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は温かいご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
当第２四半期連結累計期間（2016年４月１日から2016年９月30日まで）における世界経済は、米国、欧州の内需が堅調に推移したことから回復基調を維持したものの、中国を始めとする新興国経済の低成長化、英国のEU離脱問題に伴う為替相場への影響等、依然として先行き不透明感の拭えない状況が続きました。
エレクトロニクス業界においては、モバイル機器の機能向上やIoT関連需要の増加に伴い、電子部品市場において活発な設備投資が継続しました。また、第１四半期連結会計期間には、PCの需要低迷やDRAM価格の下落により、メモリ市場において設備投資が抑制されましたが、第２四半期連結会計期間には、スマートフォンの大容量化やサーバーのSSD化を背景としてNAND型フラッシュメモリの需要が急増し、メモリメーカー各社は積極的な設備投資を開始しました。
このような状況のもと、当社グループは、市場の変化に迅速に対応すべく、タイ工場、国内工場および外部委託先の３工場を基軸とした生産体制の確立を推進するとともに、市場を絞った販売計画の実践と新製品群の顧客認定取得に注力しました。
これらの結果、ワイヤボンダUTC-5000シリーズおよびダイボンダSPA-1000の販売が順調に推移したものの、当第２四半期連結累計期間での大幅な売上高増進には至りませんでした。
当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高6,046百万円（前年同期比21.1％減）、営業損失507百万円（前年同期は営業利益160百万円）、経常損失913百万円（前年同期は経常損失57百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失995百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失207百万円）となりました。
なお、中間配当につきましては、業績を勘案し、遺憾ながら見送ることといたしました。株主の皆様には誠に申し訳なく、心からお詫び申し上げます。
今後の見通しにつきましては、モバイル機器やサーバー向けとして、引き続きメモリの需要が好調に推移すると見込んでいます。また、車載半導体向けの受注が急増していることに加え、ここ数年の間に市場投入した新製品群の顧客評価が終盤に向かっており、当連結会計年度の売上に寄与すると期待しています。
当社グループは、引き続き最新鋭機の拡販に注力するとともに、顧客ニーズに合った次世代装置の開発と、オペレーションの最適化による収益構造改革を実践してまいります。
株主の皆様におかれましては、変わらぬご理解、ご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2016年11月
代表取締役社長執行役員
長野　高志

連結財務データ

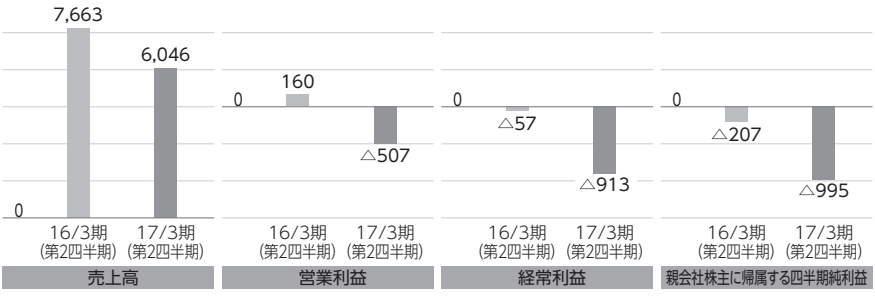
財務状況

（単位：百万円）



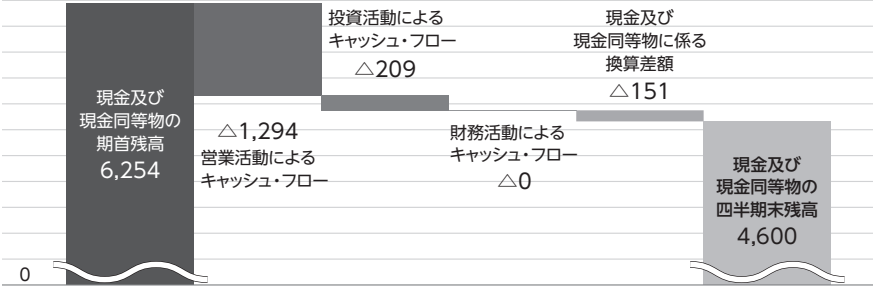
経営成績

（単位：百万円）



キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）



IoT時代に向けた取り組み

近年、PCやスマートフォンに留まらず、家電製品や自動車、工場の設備など、様々なモノがインターネットに接続し始めており、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）社会が実現しつつあります。半導体市場の新たな牽引役として期待されるIoT分野に向けて、当社グループは以下の取り組みを推進しています。

まず第一に、膨大なデータを活用して新たな価値を創造するIoT社会では、クラウドコンピューティングの更なる性能向上が求められ、大容量ストレージのSSD化やメモリの高速化に加え、解析能力の高いCPUや人工知能（AI）チップの活用が進んでいます。当社グループでは、データストレージ市場向けとして、NAND型フラッシュメモリの薄ダイ積層に対応したワイヤボンダおよびダイボンダの機能強化を進めるとともに、メモリキューブや先端CPUに使われる3次元／2.5次元実装に向けて、Thermal Compression Bondingなどの最先端実装工法に対応したフリップチップボンダの開発に取り組んでいます。

第二に、IoT社会では、通信インフラの充実が重要となります。通信機器の代表ともいえるスマートフォンは、2020年には約18億台の出荷が予想されており、その心臓部であるAP（Application Processor）は、毎年機能更新が行われ、半導体パッケージにも高機能化が求められています。当社グループは、PoP（Package on Package）やFO-WLP（Fan Out Wafer Level Package）などの高機能パッケージに対応した、フリップチップボンダの機能強化を図っています。

第三に、あらゆるモノにはセンサーが搭載され、RFモジュールなどによりネットワーク接続されます。こうしたセンサーモジュールの需要は一兆個に達すると見込まれており、当社グループでは、センサーに組み込まれるRFモジュールなどの各種電子部品生産に対応した、新バンプボンダの開発に取り組んでいます。また、端末に搭載される半導体やモジュールには、一層の小型化・薄型化・省電力化・低コスト化が求められており、当社グループでは、小チップ向け高速・高精度ダイボンダの市場が拡大すると見込み、アプリケーション機能の拡充を進めています。

これらの取り組みに加えて、当社グループでは、Shinkawa Smart Bonding Solutionのコンセプトのもと、半導体組立工程にIoT機能を取り込んだソリューションの開発を進めています。装置のインテリジェント化（センシング機能の強化）、ネットワークのインテリジェント化（データ収集・解析機能の強化）、プロセスのインテリジェント化（ノウハウのソフト化）を推進し、IoT社会の進展に伴って発生する課題に先んじてソリューションを提案することで、顧客満足と企業価値の向上を図っていきます。

会社概要

商号	株式会社新川
本社	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1
設立	1959年８月６日
資本金	83億6,000万円
従業員数	株式会社新川　281名（2016年９月30日現在） 新川グループ　698名（2016年９月30日現在）
事業内容	半導体製造装置の研究・開発・設計・製造・販売および保守サービス
役員	代表取締役社長執行役員　長野　高志 取締役専務執行役員　永田　憲雅 取締役常務執行役員　森　琢也 取締役執行役員　藤野　昇 取締役　安生　一郎 取締役　川上　雄一 執行役員　田島　寛敏 執行役員　佐久間哲也 執行役員　大岡　文彦 常勤監査役　関口　晃嗣 監査役　吉野　正己 監査役　三矢麻理子
グループ会社	株式会社新川テクノロジーズ（東京都武蔵村山市） 新川韓国株式会社（韓国　ソウル） 新川半導体機械股份有限公司（台湾　新北） 新川（上海）半導体機械有限公司（中国　上海） Shinkawa Philippines, Inc.（フィリピン　マニラ） Shinkawa Vietnam Co., Ltd.（ベトナム　ホーチミン） Shinkawa Singapore Pte. Ltd.（シンガポール） Shinkawa (Malaysia) Sdn. Bhd.（マレーシア　スバンジャヤ） Shinkawa (Thailand) Co., Ltd.（タイ　パトムタニ） Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.（タイ　パトムタニ） Shinkawa U.S.A., Inc.（米国　アリゾナ州ギルバート）

株式の状況（2016年９月30日現在）

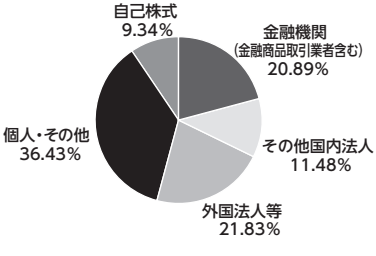
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	20,047,500株
株主数	7,537名

大株主

氏名又は名称	所有株式数（千株）	比率（%）
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　東京都民銀行口 再信託受託者　資産管理サービス信託銀行株式会社	900	4.49
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	850	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	785	3.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	721	3.59
THE BANK OF NEW YORK　133522	657	3.28
新川取引先持株会	564	2.81
株式会社アイ・アンド・イー	499	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	418	2.08
東京TYリース株式会社	405	2.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY　505019	314	1.57

（注）1. 所有株式数、比率とも表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 当社の保有する自己株式1,873千株は上記の表には含めていません。

所有者別株式数比率



株主メモ

事業年度	毎年４月１日～翌年３月31日
定時株主総会	毎年６月
株主確定基準日	定時株主総会　議決権行使株主　３月31日 配当金受領株主　３月31日 なお、中間配当を行う時は９月30日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shinkawa.com
１単元の株式の数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所

（ご注意）

１．株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっています。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

２．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっていますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

３．未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ 当社ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイト上で会社概要、財務内容をはじめ業務内容の詳細ならびにプレスリリース内容等をタイムリーかつ幅広くお知らせしています。

http://www.shinkawa.com

株式会社 新　川
〒208-8585 東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の１
TEL 042-560-1231　FAX 042-560-8485
http://www.shinkawa.com